



サービス産業の生産性向上委員会 (2008年度)

委員長 北山 禎介

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

1946年愛知県生まれ。69年東京大学教養学部卒業後、三井銀行入行。92年さくら銀行横浜駅前支店長、95年タイ総支配人兼バンコック支店長などを経て、97年取締役総合企画部長、99年執行役員総合企画部長、2000年常務取締役兼常務執行役員、2001年三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員、2003年同・専務取締役兼専務執行役員、三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員、2004年三井住友フィナンシャルグループ取締役副社長、2005年三井住友フィナンシャルグループ取締役社長、三井住友銀行取締役会長に就任。2005年9月経済同友会入会、2006年度より幹事、2008年度より副代表幹事。2006年度市場主義・民間主導社会のあるべき姿を考える委員会副委員長、2007～2008年度サービス産業の生産性向上委員会委員長、2009年度教育問題委員会委員長。

副委員長 (役職は4月9日現在)

江頭 敏明
(三井住友海上火災保険 取締役社長)

高祖 敏明
(上智学院 理事長)

小林 哲也
(帝国ホテル 取締役社長)

鈴木 雅子
(パナグループ 取締役専務執行役員)

富山 和彦
(経営共創基盤 代表取締役CEO)

外立 憲治
(外立総合法律事務所 所長・代表弁護士)

初井 勝人
(日本ユニシス 取締役社長)

委員97名

外需・内需のバランスのとれた産業構造を構築し、安定成長と豊かな国民生活の持続を

日本経済の安定成長には 内需型産業の発展が不可欠

昨年来の世界同時不況は、日本経済にとって想像以上に大きな試練となりました。これは過度に外需に依存してきた成長モデルの限界が露呈した結果だとも言えます。しかし、天然資源や食糧の多くを海外に頼る日本は、輸出や投資などによる外貨獲得が不可欠であり、また国内の人口減少が進むなか、企業がグローバル市場の攻略に注力することは正しい選択でしょう。半面、国際競争力強化のために生産拠点のさらなる海外移転が進めば、国内の雇用は失われ、日本経済のさらなる落ち込みが懸念されます。

こうした状況のなかで、安定的な経済成長を続けるには、外と内のバランスのとれた産業構造を再構築する必要があります。個人消費の拡大と雇用の受け皿になる内需型産業の発展が不可欠であり、まさにサービス産業がその重責を担わなくてはなりません。今回の提言では、サービス産業を発展させるための生産性向上策をまとめました。

私たちが提唱しているのは、旧来のコスト削減型ではなく、付加価値

拡大型の生産性向上です。コスト削減型の生産性向上は、人的資本の質の低下や可処分所得の減少に伴うマーケットの縮小をもたらし、長期的には生産性低下につながります。そのため提言では、生産性を算出する数式の分母を減らすのではなく、分子となる付加価値拡大を目指し、大きく3つの提言をまとめました。

マーケットの魅力が失われれば もう日本に黒船は来ない

「規制の“デザイン”改革」は、現在の規制を見直し、経済が本来持っている活力を引き出すような制度へ変えていこうとするものです。従来、規制に関する議論は、その是非を問うものが大半でしたが、経済活動にとってより重要なのは、取り引きを活性化させる規制の“デザイン”です。もちろん、利害関係者が多く存在しますから、一筋縄ではいきません。まずは本来あるべき姿を提示し、現実とのギャップを埋めるために、国民的コンセンサスも得ながら一定の時間軸の中で議論を進めていく必要があります。合意まで多くの年月を費やす案件もあるでしょうが、粘り強く取り組むべきです。

「働き方の変革」では、すべてのステークホルダーが労働生産性を高める密度の濃い働き方を意識することに加え、働き方の柔軟性向上が急務であることを訴えています。とくに、女性の労働参画を促す方策は、消費の拡大やマーケットの縮小スピードを抑制する少子化対策としても有効で、働きやすい環境整備が非常に重要です。

さらに「真の開国」を実現するとともに、内外双方へのグローバル展開によるマーケットの拡大が必要です。世界の関心が中国やインドなどへ向けられるなか、日本もマーケットの魅力さをさらに高め、対内直接投資を増やさなくてはなりません。またこれからは、新興国で高まるサービス消費を狙い、サービス産業も積極的に外に出て行くべきであり、そのための人材育成も必要です。

付加価値拡大型の生産性向上でサービス産業を強化・発展させることは、必ずや、日本の安定成長と豊かな生活の持続を可能にすると考えています。

サービス産業の生産性向上委員会の提言
17-18ページに掲載